



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月28日

上場会社名 株式会社トーマン

上場取引所東 大名

コード番号 8003

本社所在都道府県

(URL: <http://www.tomen.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 蔭山 真人

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 舩山 隆文

TEL(03) 5288-2083

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 28日

親会社等の名称 豊田通商株式会社 (コード番号:8015) 親会社等における当社の議決権所有比率 20.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	825,638	6.7	11,702	7.9	12,798	2.0
16年9月中間期	774,080	4.8	12,709	11.8	12,544	16.8
17年3月期	1,577,303		26,568		25,020	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	28,800	-	35.77	-
16年9月中間期	4,560	28.5	5.66	2.99
17年3月期	9,627		11.92	6.51

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 3,958百万円 16年9月中間期 1,840百万円 17年3月期 3,758百万円

期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 805,273,122株 16年9月中間期 805,957,610株 17年3月期 805,820,280株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	739,031	20,585	2.8	63.86
16年9月中間期	735,853	34,191	4.6	46.91
17年3月期	733,794	41,350	5.6	38.09

(注) 期末発行済普通株式数(連結) 17年9月中間期 805,168,405株 16年9月中間期 805,924,554株 17年3月期 805,361,261株

期末発行済優先株式数(連結) 17年9月中間期 144,000,000株 16年9月中間期 144,000,000株 17年3月期 144,000,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	23,926	5,886	12,256	97,148
16年9月中間期	16,168	16,067	38,910	72,744
17年3月期	18,208	24,438	43,339	78,620

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 127社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 58社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4社 (除外) 8社 持分法 (新規) 1社 (除外) 3社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,730,000	27,000	32,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円74銭

上記の業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画にもとづく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

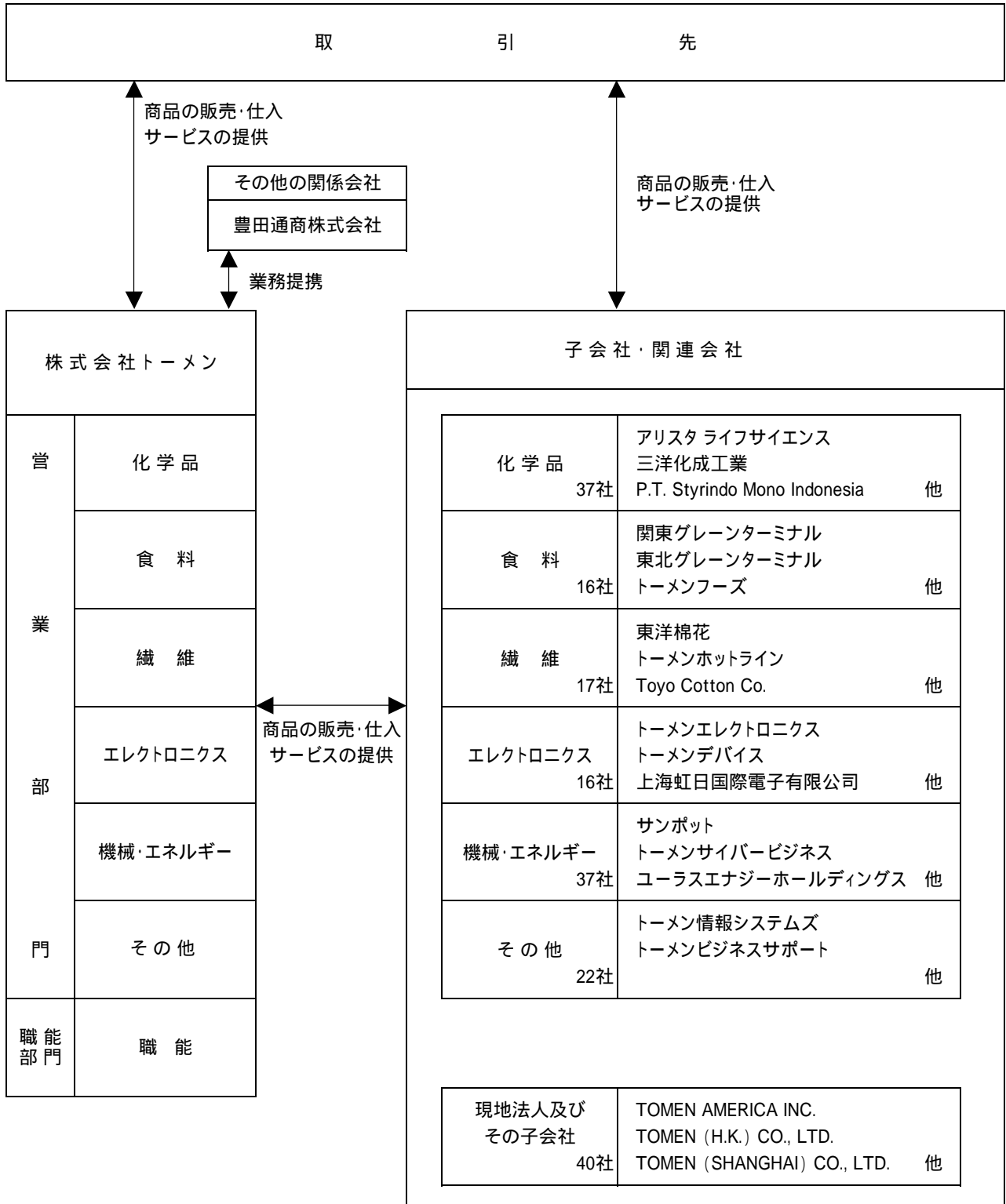
なお、上記業績予想に関する事項は、11ページをご参照下さい。

< 企業集団の状況 >

当社および連結子会社は、国内および海外において各種商品売買を行うほか、各種プロジェクトの企画・立案、推進など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

これらの事業を推進するに当たり、取り扱い商品またはサービスの内容に応じ、以下のとおり、複数の事業グループを組織しております。

なお、国内に株式を上場している子会社は、トーメンエレクトロニクス(東証一部)、トーメンデバイス(東証一部)、サンポット(東証二部)であります。



(注)トーメンホットラインは、トーメン・ホットライン・東京がトーメン・ホットライン大阪とトーメンファッションエクスプレスを吸収合併し、社名をトーメンホットラインに変更したものであります。

<経営方針>

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『トーメン経営理念』の下、顧客ならびに社会が求める真の価値を最適な方法で届け、次世代の新たな価値を生み出すバリュートレーダーとして存在することを当社グループの社会的使命と定めております。

このバリュートレーダーの活動を支えるため、次の3点を経営の指針としております。

- ・ 収益と価値を生む全社最適経営
- ・ 社員の意欲と行動に応える活力経営
- ・ 責任と公正を保証する透明経営

当社グループは2002年12月に発表した当連結会計年度を最終年度とする「トーメングループ中期経営計画」（以下、「中期経営計画」という。）にて、将来の豊田通商(株)との経営統合を目指し、強固な経営基盤確立のため収益の安定化をはかり、常に新しい価値の創造を心掛け、社会の期待と満足に応える経営の実現を目指してまいりました。

前連結会計年度までに「中期経営計画」の主な数値目標は達成しており、これまでの豊田通商(株)との資本・業務提携の成果を踏まえ、より一層の事業領域の拡大と新たなビジネスチャンスの創出をはかり、さらなる企業価値の向上を実現するためには、同社との合併が最善の選択であると判断し、本日（2005年10月28日）、同社と2006年4月1日付けの合併に向けて「合併に関する基本合意書」を締結することを決意いたしました。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績を反映した株主の皆様への利益還元を重視するとともに、経営基盤の強化・拡充に向けた内部留保の充実などを総合的に勘案し、利益配分をおこなうことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

「中期経営計画」におきましては、資産・負債の大幅圧縮による財務体質の健全化を重要な経営課題のひとつとして掲げ、連結ベースでの純有利子負債倍率を2003年3月末の40.8倍から2006年3月末には9.1倍とすることを目標としてまいりました。前連結会計年度において8.7倍と目標を達成し、当連結会計年度では更なる向上に取り組んでおります。なお、上述の豊田通商(株)との合併に関する基本合意を踏まえ、新たな経営指標を今後決定してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

上述のように当社グループが取り組んでまいりました「中期経営計画」の個別のテーマと進捗状況は以下のとおりであります。

1. 事業の特性に合わせた事業再編と堅実経営の推進

「中期経営計画」の初年度に実施したポートフォリオの再編に加え、優良商内への選別的取り組みなど堅実経営を推し進めた結果、収益構造の安定化による足元固めが進みました。

当連結会計年度より中長期的観点からの収益力強化に向けて、当社グループの各セグメントの強みを生かしたバリューチェーンでの事業拡大や成長市場に的を絞った戦略的取り組みを推し進めておりますが、これらの成長戦略を着実に実現していくことで、早期に企業価値の最大化をはかることが当社グループの対処すべき課題と認識しております。

それぞれの事業分野における取り組みは以下のとおりであります。

- ・ 化学品分野における中東でのサプライソースの拡充や中国・東南アジア市場における石油化学品・合成樹脂商内の拡大
- ・ 食料分野における主力商内である飼料原料商内の一層の強化と東南アジアにおける小麦商内の拡大
- ・ 繊維分野における産業資材など非衣料分野への展開

- ・ エレクトロニクス分野におけるアジア半導体市場でのグループ戦略の推進
- ・ 機械・エネルギー分野における中東を中心とする川上と東南アジアの川下をつなぐエネルギー・バリューチェーンの展開

2. コスト競争力の強化

BRT プロジェクトチーム（BRT =Business Revolution Tomen：トヨタグループの助言、指導を仰ぎながら進める合理化活動）が中心となり、船社の集約や効率的な配船など物流関連費用の合理化に重点をおいた活動を継続中であり、当社グループ従業員の改善活動に対する認識も深まり、当連結会計年度においては物流以外の業務効率化にも着手することにより、更なるコスト競争力の強化に取り組んでおります。

3. 資産・負債の大幅圧縮

保有資産流動化などの資金効率化努力により、前連結会計年度の有利子負債は 4,388 億円、総資産は 7,338 億円となり、「中期経営計画」最終年度の目標である有利子負債 4,630 億円、総資産 7,350 億円を前倒して達成しております。

4. トヨタグループとの連携強化

当社は 2003 年 9 月より豊田通商(株)の持分法適用関連会社となりました。豊田通商(株)による出資状況（2005 年 3 月 31 日現在の議決権比率）は 20.13%、トヨタ自動車(株)による出資状況は 10.86%で、トヨタグループとしての当社への出資状況は 35.44%となっております。上述のとおり、豊田通商(株)と 2006 年 4 月 1 日付けの合併に向けて「合併に関する基本合意書」を締結することを決議いたしました。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社グループは、『トーマン経営理念』において、経営指針の一つとして「責任と公正を保証する透明経営」を掲げ、その実現のために

「全社経営と執行責任の分離による責任の明確化」

「社会への積極的情報開示と良好なリレーションシップの構築」

「環境・安全への十全な配慮と企業市民としての責任の全う」

を積極的に推進しております。

この経営理念に則り一人ひとりが日頃心がけていくべき基本 10 項目を『トーマングループ行動基準』として制定し、社員への浸透に努めております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

1. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用し、取締役 7 名で構成される取締役会において意思決定と監視が適正かつ迅速におこなわれ、監査役（会）による監査が有効に機能するように努めております。

- ・ 社外取締役は取締役 7 名中 1 名であり非常勤であります。また社外監査役は監査役 4 名中 2 名であり、うち 1 名は非常勤であります。社外役員専任スタッフは配置しておりませんが、事案に応じて関係組織で適宜対応しております。
- ・ また、1998 年 10 月より執行役員制度を導入し、代表取締役から業務執行の権限を執行役員に大幅に委譲しております。

②内部統制システムの整備の状況

業務の適正性・効率性や財務報告の正確性を確保し、コンプライアンスを徹底するため、以下のような内部統制システムを設けております。

- ・ 経営理念や行動基準を定め、浸透をはかっております。
- ・ 2005年4月1日付で、「コンプライアンス・CSR委員会」を新設し、当社グループのコンプライアンス・CSR（企業の社会的責任）重視の姿勢を内外に明確にするとともに、コンプライアンスの徹底、CSRへの取り組みを進めております。
- ・ 社内ルールを設け、職務権限およびその責任を明確化し、組織ごとの業務分掌や業務プロセスのなかに評価、管理、牽制およびモニタリングといった内部統制の機能を組み込んでおります。また社内ルールにおいて会議体を含む意思決定プロセスも明確化しております。
- ・ これらを支えるため、知識やスキルの向上のみならずモチベーションの観点からも随時啓蒙・研修をおこなっております。また職制を通じた円滑な報告、連絡、相談体制を前提としつつ、それを補充するものとして内部通報制度を導入しております。
- ・ 独立した内部監査部門である監査室による内部監査を定期的実施しております。

引き続き、これらの内部統制システムの改善に向けて、組織、体制、ルール、および業務プロセス等の見直しを随時実施してまいります。

③リスク管理体制の整備の状況

「リスク管理委員会」を設置し、グループ全体のリスク管理に関する施策の企画と推進、業務のモニタリングなどを実施してまいりました。在庫などの定量的リスク項目については、それぞれ管理目標を設定し、毎月その進捗状況をフォローするとともに、必要に応じて随時異なる切り口でリスク項目の検証、対応についての協議をおこなってまいりました。

引き続き、当社グループのリスク管理体制の強化に向けての取り組みを実施してまいります。

④内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査

社長直轄の監査室が子会社を含めた内部監査を定期的実施しております。内部監査の過程で浮かび上がった問題点や改善点、解決・改善に向けた具体的助言・勧告などの監査結果は社長に直接報告され、その後の改善状況を随時フォローする仕組みとしております。

この監査結果は、対象組織の改善のみではなく、グループの内部統制システムの構築・維持・改善にも活かすとともに、監査役にも定期的に報告し監査役監査と連携をはかっております。

監査役監査

各監査役は期初に監査役会が策定した監査方針および監査計画に従い、監査をおこなっております。具体的には取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要な決裁書類・資料の閲覧、各部・拠点や子会社の調査などにより、以下のような監査をおこない、これらの結果を監査役会に報告しております。

- ・ 業務監査においては、業務全般に亘る執行状況、内部統制システムの構築・運用状況、取締役の意思決定状況、取締役会の監督業務の執行状況等を監査
 - ・ 会計監査においては、会計監査人と緊密な連携をとり、その監査方針および方法・結果の妥当性を確認するとともに、必要な財務報告体制の構築・運用状況を監査
- また、常勤監査役は定期的に監査の結果を常勤取締役に説明し、協議をおこなっております。

会計監査

当社は中央青山監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結しております。

業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等			所属する監査法人
指定社員	業務執行社員	吉田 周邦	中央青山監査法人
指定社員	業務執行社員	岩堀 雅彦	
指定社員	業務執行社員	高濱 滋	

※継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関する補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補 5名 その他 3名

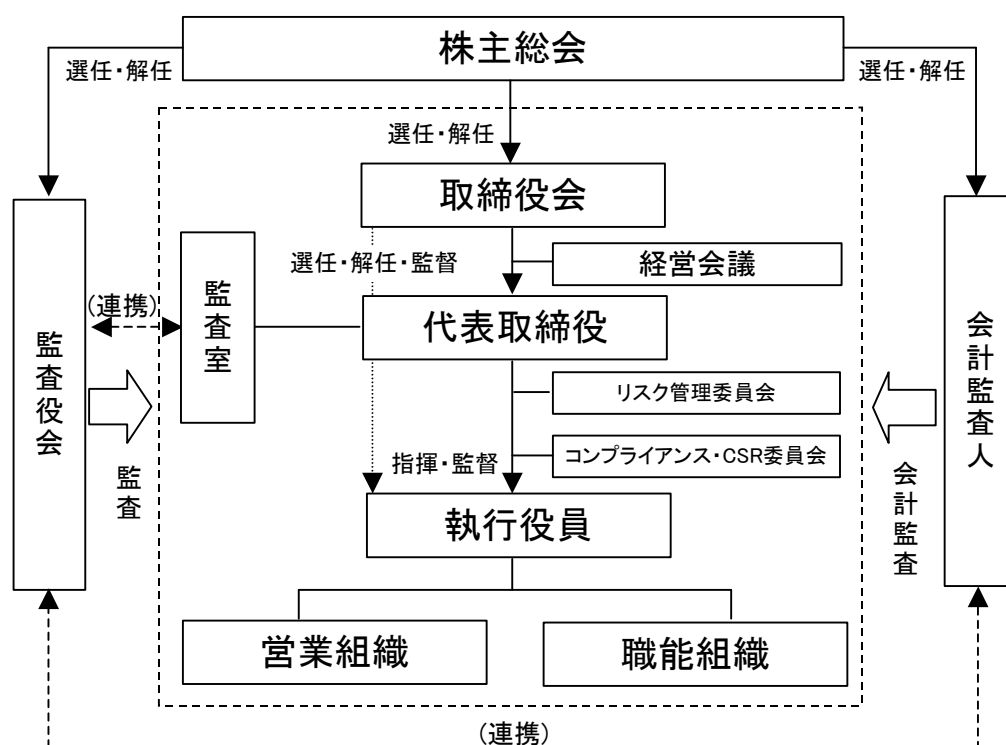
2. 社外取締役および社外監査役との関係

- 社外取締役 筧哲男氏が取締役会長に就任している三洋化成工業(株)は、当社がその議決権の19.52%を所有する(2005年3月31日現在)関係会社であります。同社と当社の間では、種々の営業取引をおこなっておりますが、価格およびその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。社外取締役個人が直接利害関係を有する取引はありません。また同社役員に当社出身者1名が就任しております。
- 社外監査役2名のうち稲垣雅彦氏は当社の議決権の20.13%を所有する(2005年3月31日現在)豊田通商(株)の出身であります。

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- 定例取締役会を原則毎月1回開催いたしました。
- また常勤取締役、常勤監査役および執行役員(営業本部長、職能組織を担当する執行役員)が出席する経営会議を原則毎月1回開催し、業務執行に係る協議・報告、情報交換等を定期的におこないました。
- 上述のとおり、2005年4月1日付にて「コンプライアンス・CSR委員会」を新設いたしました。

※ 当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると以下のとおりとなります。



(6) 親会社等に関する事項

1. 親会社等の商号等

(2005年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
豊田通商株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.13	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

2. 親会社等との関係

豊田通商(株)は当社の筆頭株主であり、上述のとおり、同社と2006年4月1日付けの合併に向けて「合併に関する基本合意書」を締結することを決議いたしました。

なお、当社の業務執行にあたっては当社独自で意思決定をおこなっており、同社との取引についても、個別に条件を交渉の上、一般的取引と同様に決定しております。

3. 親会社等との取引に関する事項

当中間連結会計期間に係る「関連当事者との取引」に関する注記については、重要性がないため記載を省略しております。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

<経営成績および財政状態>

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の経済環境は、米国経済と中国経済が引き続き堅調に推移し、拡大基調が続きました。

地域別経済を概観しますと、米国経済は、住宅価格の上昇が続いており、好調を維持しました。しかしながらハリケーンの被害については、特に石油関連施設の被害による精製能力や輸送能力の低下など、中長期的な景況に与える影響が懸念されます。アジア地域につきましては、中国やインドは引き続き強い成長を維持しましたが、インドネシア、マレーシア、タイなどその他の地域では原油価格上昇を受け、減速する傾向が見られました。中東地域は、原油価格高騰により国際収支・財政収支が改善しており、積極的なインフラ整備に取り組んでおります。日本は昨年後半の停滞局面から持ち直し、拡大基調を維持しました。個人消費が堅調で企業業績の改善から投資も拡大しております。

このような環境下、当中間連結会計期間の業績は、下記のとおりであります。

当中間連結会計期間の売上高は、原油価格の高騰を背景に機械・エネルギー、化学品で増収となりました。繊維、エレクトロニクスでは減収となりましたが、全体では前中間連結会計期間と比較して515億円増収の8,256億円となりました。

売上総利益は、食料では増益を達成しましたが、エレクトロニクスでの価格競争の激化や化学品の連結子会社での原料価格高騰による採算悪化の影響により、前中間連結会計期間と比較して32億80百万円減益の379億37百万円となりました。営業利益につきましては、販売費及び一般管理費が22億74百万円減少の262億34百万円となったものの、売上総利益の減少により前中間連結会計期間を10億7百万円下回る117億2百万円となりました。一方、営業外損益が、持分法による投資利益の増加と利息収支の改善などにより12億61百万円の良化となったため、経常利益は前中間連結会計期間と比較して2億54百万円増益の127億98百万円となりました。

特別損益につきましては、統合関連処理損や減損損失を計上したことなどから385億85百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前中間純損失は257億86百万円となり、法人税等、少数株主損失を調整した中間純損失は288億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績

A. 化学品

石油化学品の価格上昇や取扱数量の増加により、当中間連結会計期間の売上高は84億円増収の2,086億円となりましたが、インドネシアのスチレンモノマー製造会社で原料価格の高騰により大きく採算が悪化した結果、営業利益は18億63百万円減益の20億88百万円となりました。

B. 食料

業界屈指の穀物サイロ群を有する主軸の飼料原料商内が堅調に推移するとともに、昨年不振であった食品商内も景気の回復とともに大幅に伸ばいたしました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は9億円増収の1,200億円となり、営業利益は7億29百万円増益の46億71百万円となりました。

C. 繊維

新分野への転換をはかるため、昨年来、低採算商内からの撤退による従来型ビジネスの見直しを進めてまいりましたが、繊維業界は個人消費の低迷、低価格志向の浸透など引き続き厳しい環境にあり、当社グループの商内も全般的に低調に推移いたしました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は199億円減収の799億円となり、営業利益は47百万円減益の11億33百万円となりました。

D. エレクトロニクス

公開企業である(株)トーメンエレクトロニクス、(株)トーメンデバイスを中心に事業を展開しております。当中間連結会計期間は、デジタル家電、携帯電話の生産調整の影響から業界での価格競争が激しくなっており、売上高は177億円減収の1,251億円となり、営業利益は10億84百万円減益の38億24百万円となりました。

E. 機械・エネルギー

取扱数量の伸長や原油価格の高騰により、エネルギーの売上高は大幅に増収となりました。また、豪州・イラン向け自動車商内も堅調に推移しております。この結果、当中間連結会計期間の売上高は825億円増収の2,812億円となり、営業利益は80百万円増益の13億80百万円となりました。なお、電力事業は、(株)ユーラスエナジーホールディングスで地球環境に配慮したクリーンエネルギー事業を展開しております。

F. その他

当中間連結会計期間の売上高は27億円減収の108億円となり、営業損失は16百万円増加の2億59百万円となりました。

所在地別セグメントの業績

A. 日本

飼料原料を中心とした食料商内、自動車輸出商内が堅調に推移するとともに、原油価格の高騰や取扱数量の増加により、エネルギーが増収となりました。一方、繊維の不振や価格競争の激化によるエレクトロニクスで減収となったことより、当中間連結会計期間の売上高は33億円減収の6,478億円となりました。営業利益は、繊維、エレクトロニクスでの減益を食料、自動車商内でカバーし1億97百万円増益の115億53百万円となりました。

B. 北米

米国経済は、個人消費や設備・住宅投資の伸長により底堅い回復を維持しております。米国現地法人における繊維商内は不振が続いておりますが、化学品、食料商内が堅調に推移した結果、当中間連結会計期間の売上高は31億円減収の309億円となりましたが、営業損失は3億27百万円減少し82百万円となりました。

C. 欧州

内需の回復遅れにより、欧州経済は依然低調な状況にあります。当中間連結会計期間の売上高は15億円減収の22億円、営業損失は13百万円増加の62百万円となりました。

D. アジア・オセアニア

船舶用燃料販売会社が、原油価格の高騰と取扱数量を伸長させたことから、当中間連結会計期間の売上高は595億円増収の1,425億円となりました。営業利益は、原料価格の高騰によりインドネシアのスチレンモノマー製造会社で大幅に採算が悪化したことが影響し、13億50百万円減益の2億12百万円の損失となりました。

E. その他の地域

ブラジルの綿実油製造会社が、綿実油・粕の製品価格の下落により、苦戦を強いられました。当中間連結会計期間の売上高は略々横這いの23億円となりましたが、営業利益は2億8百万円減益の4億91百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度と比較して52億37百万円増加の7,390億31百万円となりました。有利子負債は、90億32百万円削減の4,297億34百万円、また、純有利子負債は、276億18百万円削減の3,323億72百万円となりました。

株主資本につきましては、株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加ならびに円安による為替換算調整勘定の良化がありました。288億円の中間純損失を計上したことにより、前連結会計年度と比較して207億65百万円減少の205億85百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは239億26百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、長期貸付金の回収などから58億86百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済などから122億56百万円の支出となりました。これに換算差額および連結範囲の変更による増減額を調整した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は971億48百万円となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	2004年3月期	2005年3月期	2005年9月期
株主資本比率	3.8 %	5.6 %	2.8 %
時価ベースの株主資本比率	20.2 %	19.0 %	24.1 %
債務償還年数	10.8 年	24.1 年	9.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	2.0	5.4

株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

なお、2005年9月期の債務償還年数については、営業キャッシュ・フローを当中間連結会計期間の2倍として算出しております。

(3) 事業等のリスク

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料提出日現在において判断したものであります。

(1) 日本および世界経済が当社グループに与える影響

当社グループは国内および海外において広範な分野で多角的に事業を展開しております。従いまして、当該地域における経済環境の動向は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

①外国為替相場変動リスク

当社グループが行っている取引のうち、外国通貨建の取引については為替相場変動リスクを負うことがあります。当該取引は、取引先や第三者（為替先物予約締結等）へのリスクヘッジ（転嫁）を行うことを原則としており、例外につきましては社内管理規程等にもとづき組織ごとに申請許可されたポジション（売越、買持）限度枠内の取引に限定されており、営業部門で自己管理されております。牽制を担当する管理主管部門がこれらの金額をモニタリングしており、為替の動向により一定の限度を超えるリスク顕在化の可能性がある場合には、為替予約等によるリスクヘッジ実施の指導を行っておりますので、当該取引に関連して為替変動が業績に与える影響は限定的と認識しております。

また、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算するため、日本円に対する外国通貨の価値上昇・下落等相場変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

②商品相場変動リスク

当社グループが行っている取引のうち、化学品、エネルギーおよび食料等の市場相場のある商品の取引については商品相場変動リスクを負うことがあります。当該取引は、取引先や第三者（商品先物・先渡し契約等のデリバティブ取引を含む）へのリスクヘッジを行うことを原則としており、例外につきましては社内管理規程等にもとづき組織ごとに申請許可されたポジション（売越、買持）限度枠内に限定されており、営業部門で自己管理されております。牽制を担当する管理主管部門がこれらをモニタリングしており、必要に応じ助言・警告を行い一定の限度を超えるリスクの顕在化の未然防止に努めておりますが、予想外の急激な商品相場の変動により当社グループが取り扱う関連商品の価格、需給等に大きな変動が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③金利レート変動リスク

当社グループの有利子負債につきましては、市場連動の変動金利条件のものがあり、かつ、見合いの資産の中にはこの市場変動の影響をリスクヘッジできないものもあり金利変動リスクを負っております。牽制を担当する管理主管部門がバランスシートの分析や営業部門へのヒアリングを通じ金利変動リスク額を把握する体制を整えております。金利変動リスクは、景気回復等にもなう通常の経済サイクルにもとづいた金利上昇局面では僅少ではありますが、予測不能な金利上昇局面では相応に業績に影響を及ぼす可能性があります。

④株価変動リスク

当社グループの保有する市場性のある有価証券は、株価変動によるリスクを負っております。保有意義の薄くなったものを中心に売却を進めており当該有価証券は減少しておりますが、予想外の株価変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは取引に際して取引先に対し信用供与（営業債権、貸付金、保証等）を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等に起因する債務不履行等の信用リスクを負っております。取引先との取引は、社内管理規程等にもとづき申請許可された信用限度枠内に限定され、営業部門で自己管理されております。牽制を担当する管理主管部門が取引金額のモニタリング、限度枠接近時の警告発信や、客観的な手法による社内信用格付けの定期的な見直し等を行い信用リスクの最小化に取り組んでおりますが、予想外の債務不履行等の発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループが行っている海外との取引および投資については、当該国の政治・経済情勢に起因する代金回収や事業遂行の遅延・不能等のカントリーリスクを負っております。当該取引につきましては、貿易保険の付保など第三者へのリスクヘッジを原則とし、それ以外の取引については、社内管理規程等にもとづき申請許可された特定案件かつ取引金額枠内に限定しております。管理主管部門は運用金額のモニタリングを行い当該国に係る情報を収集して適宜アドバイスを実施することでカントリーリスクの最小化に取り組んでおりますが、予想外の代金回収・事業遂行不能の発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資リスク

当社グループでは事業展開に関連して単独もしくは他社と共同で新会社の設立、既存会社への投資等を行っており今後も実行してまいります。これらについては投資先の企業価値の低下が発生した場合には、投資金額の損失や投資先によっては追加資金の提供が必要になる等の事業投資リスクを負っております。新規案件につきましては、投融資案件専門の部会において案件推進の妥当性について十分な事前協議を重ねた後、社内管理規程等にもとづく申請許可を経て実行される仕組みとなっており、また既存の案件につきましては主管の営業部門および関連する職能組織が当該案件の経営指標から異常値の早期発見に向けた定期的なモニタリングを行い事業投資に係るリスクの顕在化の未然防止に取り組んでおります。しかしながら、予想外のリスクの顕在化により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンプライアンスについて

当社グループの企業活動は、国内および海外の様々な法規制を受けております。コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの整備、また社員教育等によりコンプライアンスの徹底を実践しておりますが、法律および規制の変更、解釈の変更が行われた場合などにおいては、営業活動の中断を余儀なくされるなど、義務および負担の増加や信用の低下等を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境関連のリスクについて

当社グループが国内および海外で展開する事業は、広範な環境に関するリスクに直面しております。食品商内におけるトレーサビリティの推進や、化学品商内における有害化学物質の取扱いに関する法規制の遵守など、サプライチェーンでのリスク管理を実践しておりますが、予測不能な流通段階での規制物質の混入により、取引の中断や信用の低下などの影響を受ける可能性があります。また、当社グループが国内および海外で展開する事業は、廃棄物処理などさまざまな環境リスクの下にあり、環境規制の変化や災害などによる環境汚染の発生などにより追加コストの発生や信用の低下等を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達について

当社グループは取引金融機関と緊密な取引関係ならびに安定的な調達を維持しております。しかしながら、国内および海外の主要な金融市場において予測不能な大きな混乱が発生した場合や、当社信用格付けの大きな格下げが行われた場合には、資金調達への制約、調達コストの増加が予想され業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 通期の業績見通し

通期の連結業績につきましては、売上高1兆7,300億円、経常利益270億円、純損失320億円を見込んでおります。なお、為替レートは1US\$=110円を想定しております。

上記の業績見通しには、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画にもとづく予測が含まれております。したがって、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予測数値と異なる可能性があります。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

株式会社トーメン

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在	増 減	期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1. 現金及び預金	97,362	78,776	18,586	1. 支払手形及び買掛金	204,048	184,045	20,003
2. 受取手形及び売掛金	269,828	278,917	9,089	2. 短期借入金	166,840	150,037	16,803
3. たな卸資産	69,773	64,371	5,402	3. 未払法人税等	2,975	3,622	647
4. 短期貸付金	3,686	2,700	986	4. 繰延税金負債	1,521	828	693
5. 繰延税金資産	6,594	6,204	390	5. 事業撤退損失引当金	15,909	-	15,909
6. その他の流動資産	22,265	23,749	1,484	6. その他の流動負債	22,145	24,544	2,399
7. 貸倒引当金	7,891	13,083	5,192	流動負債合計	413,441	363,077	50,364
流動資産合計	461,618	441,635	19,983	固定負債			
固定資産				1. 社 債			
1. 有形固定資産	62,953	81,591	18,638		400	400	-
2. 無形固定資産	2,039	2,250	211	2. 長期借入金	262,494	288,329	25,835
3. 投資その他の資産				3. 繰延税金負債	1,617	1,524	93
投資有価証券及び出資金	126,277	118,438	7,839	4. 退職給付引当金	6,244	5,781	463
長期貸付金	38,518	41,423	2,905	5. 債務保証損失引当金	47	47	-
固定化営業債権	49,844	52,887	3,043	6. 不動産関連損失引当金	4,571	2,168	2,403
繰延税金資産	13,847	15,949	2,102	7. その他の固定負債	1,514	2,133	619
その他の投資その他の資産	23,353	24,328	975	固定負債合計	276,891	300,385	23,494
貸倒引当金	39,440	44,734	5,294	負債合計	690,332	663,462	26,870
投資その他の資産合計	212,400	208,293	4,107	(少数株主持分)			
固定資産合計	277,393	292,135	14,742	少数株主持分	28,112	28,980	868
繰延資産				(資本の部)			
	19	23	4	資 本 金	44,199	44,199	-
資産合計				資本剰余金	11,922	11,921	1
	739,031	733,794	5,237	利益剰余金	12,564	16,389	28,953
				その他有価証券評価差額金	6,086	2,375	3,711
				為替換算調整勘定	28,540	33,049	4,509
				自 己 株 式	518	485	33
				資本合計	20,585	41,350	20,765
				負債、少数株主持分及び資本合計	739,031	733,794	5,237

(注)

- | | |
|--------------------|------------|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額 | 76,030 百万円 |
| 2. 保証債務(保証類似行為を含む) | 12,867 百万円 |
| 3. 受取手形割引高 | 5,243 百万円 |
| 4. 受取手形裏書譲渡高 | 665 百万円 |

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

株式会社トーメン

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自:平成17年4月1日〕 〔至:平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自:平成16年4月1日〕 〔至:平成16年9月30日〕		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
			%		%		%
I 売 上	高	825,638	100.00	774,080	100.00	51,558	6.66
II 売 上 原 価	価	787,700	95.41	732,862	94.68	54,838	7.48
売 上 総 利 益	益	37,937	4.59	41,217	5.32	△ 3,280	△ 7.96
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	費	26,234	3.17	28,508	3.68	△ 2,274	△ 7.98
営 業 利 益	益	11,702	1.42	12,709	1.64	△ 1,007	△ 7.92
IV 営 業 外 収 益	益						
1. 受 取 利 息	息	1,549	0.18	1,486	0.19	63	4.24
2. 受 取 配 当 金	金	642	0.08	681	0.09	△ 39	△ 5.73
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	益	3,958	0.48	1,840	0.24	2,118	115.11
4. そ の 他	他	2,393	0.29	3,074	0.40	△ 681	△ 22.15
営 業 外 収 益 合 計	計	8,543	1.03	7,083	0.92	1,460	20.61
V 営 業 外 費 用	用						
1. 支 払 利 息	息	4,573	0.55	4,810	0.62	△ 237	△ 4.93
2. そ の 他	他	2,874	0.35	2,438	0.32	436	17.88
営 業 外 費 用 合 計	計	7,447	0.90	7,248	0.94	199	2.75
経 常 利 益	益	12,798	1.55	12,544	1.62	254	2.02
VI 特 別 利 益	益	878	0.11	3,200	0.41	△ 2,322	△ 72.56
VII 特 別 損 失	失	39,463	4.78	4,216	0.54	35,247	836.03
税金等調整前中間純利益 又は中間純損失(△)		△ 25,786	△ 3.12	11,528	1.49	△ 37,314	—
法人税、住民税及び事業税		2,833	0.35	3,270	0.42	△ 437	△ 13.36
法人税等調整額		919	0.11	1,691	0.22	△ 772	△ 45.65
少数株主利益(△) 又は少数株主損失		738	0.09	△ 2,005	△ 0.26	2,743	—
中間純利益又は 中間純損失(△)		△ 28,800	△ 3.49	4,560	0.59	△ 33,360	—

補 足 資 料 (連 結)

(単位:百万円)

株 式 会 社 ト ー メ ン

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自:平成17年4月 1日 至:平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自:平成16年4月 1日 至:平成16年9月30日)	増 減
<u>特 別 利 益</u>				
有形固定資産等売却益		51	124	73
投資有価証券売却益		548	1,058	510
過去勤務債務償却益		-	2,018	2,018
その他の特別利益		277	0	277
特別利益合計		878	3,200	2,322
<u>特 別 損 失</u>				
有形固定資産等処分損		119	1,350	1,231
減 損 損 失		5,564	-	5,564
投資有価証券売却損		1,222	15	1,207
投資有価証券評価損		507	113	394
貸倒引当金繰入損		373	1,803	1,430
不動産関連処理損		-	851	851
統合関連処理損		31,667	-	31,667
その他の特別損失		9	82	73
特別損失合計		39,463	4,216	35,247
<u>参 考</u>				
貸倒償却・貸倒引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)		36	58	22

(注) 特別損失の内容については、次頁を参照願います。

特別損失の内容

(単位:億円)

科目	金額	特別損失の主なもの	
有形固定資産等処分損	1		
減損損失	56	京都市に保有する賃貸用固定資産	21
		千葉県他に保有する賃貸用固定資産	9
		茨城県に保有する事業用土地・建物	8
		その他	18
		計	56
投資有価証券売却損	12	エジプトにおける製鉄事業への投資の売却	6
		その他	6
		計	12
投資有価証券評価損	5		
貸倒引当金繰入損	4		
統合関連処理損(注)	317	インドネシアにおける化学品製造会社のコスト構造改革に伴う損失	99
		北米における通信、不動産および木材事業の撤退・売却に伴う損失	82
		中国における不動産事業の売却	34
		千葉県に保有する宅地開発用地の売却	29
		埼玉県における産業機械関係会社の売却	19
		千葉県における産業機械事業が保有する賃貸用固定資産の売却	17
		鹿児島県に保有する都市開発用地の売却	13
		長期債権の売却	12
		投資有価証券の売却他	12
		計	317
特別損失計	395		

(注) 統合関連処理損について

当社は、平成17年10月28日開催の取締役会において、豊田通商株式会社と平成18年4月1日を合併期日とする「合併に関する基本合意書」を締結することを決議いたしました。

両社は、合併の効果を最大限かつ早期に具現化するために、合併会社の志向する事業ポートフォリオにつき種々検討を進めてまいりましたが、合併後の事業ポートフォリオに含めないこととした当社グループの事業・資産等については、撤退・処分することを合意いたしました。

当該「統合関連処理損」は、上記基本合意にもとづき、事業・資産等の撤退・処分時に発生すると見込まれる損失につき、当中間連結会計期間において必要な処理を行ったものであります。

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

株式会社 トーメン

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自:平成17年4月1日〕 〔至:平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自:平成16年4月1日〕 〔至:平成17年3月31日〕	
		金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			11,921		42,183
・ 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	7	7
・ 資本剰余金減少高					
1. 資本準備金取崩高		-		29,087	
2. 利益剰余金への振替高		-	-	1,182	30,269
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高			11,922		11,921
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			16,389		23,348
・ 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-		9,627	
2. 資本準備金取崩高		-		29,087	
3. その他資本剰余金からの振替高		-		1,182	
4. 連結子会社及び持分法適用会社増減による利益剰余金増加高		53	53	-	39,897
・ 利益剰余金減少高					
1. 中間純損失		28,800		-	
2. 役員賞与		23		23	
3. 連結子会社及び持分法適用会社増減による利益剰余金減少高		173		93	
4. その他		9	29,007	42	159
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高			12,564		16,389

米国子会社での米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理」および基準書第138号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理(基準書第133号の改訂)」適用による、デリバティブの評価損益ならびに米国子会社での米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」適用による、最小年金債務調整額の増減等であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

株式会社トーマン

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前中間純利益又は中間純損失()		25,786	11,528
減価償却費		2,538	2,628
連結調整勘定償却額		32	1,693
貸倒引当金の増加額		215	1,048
受取利息および受取配当金		2,191	2,167
支払利息		4,573	4,810
為替差損		459	177
持分法による投資利益		3,958	1,840
有形固定資産等売却・処分損益		67	1,226
減損損失		5,564	-
投資有価証券売却・評価損益		1,180	929
統合関連処理損		31,667	-
売上債権の減少額		2,529	7,251
たな卸資産の増加額		5,666	5,315
仕入債務の増加額		18,633	3,675
短期貸付金の減少額		312	1,685
その他		849	2,259
小計		29,322	23,211
利息及び配当金の受取額		2,339	2,289
利息の支払額		4,427	5,286
特別退職金の支払額		136	659
法人税等の支払額		3,171	3,386
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,926	16,168
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金払戻・預入による純増加額又は純減少額()		28	596
有形固定資産の取得・売却による純増加額又は純減少額()		782	2,962
投資有価証券の取得・売却による純増加額		1,019	4,524
長期貸付金の貸付・回収による純増加額		3,676	6,967
出資金の払込・回収による純増加額		981	579
その他		1,019	436
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,886	16,067
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純減少額		3,579	192,459
社債の償還による減少額		-	100
長期借入金の借入・返済による純増加額又は純減少額()		8,295	153,960
その他		380	311
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,256	38,910
現金及び現金同等物に係る換算差額		971	70
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		18,528	6,603
現金及び現金同等物の期首残高		78,620	79,400
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		1	52
現金及び現金同等物の中間期末残高		97,148	72,744

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 127社

＜主要な連結子会社名＞

国内：関東グリーンターミナル(株)、東北グリーンターミナル(株)、トーメンフーズ(株)、東洋棉花(株)、
(株)トーメンホットライン、(株)トーメンエレクトロニクス、(株)トーメンデバイス、
サンポット(株)、トーメン情報システムズ(株)、(株)トーメンビジネスサポート

海外：TOMEN AMERICA INC.、TOMEN (H.K.) CO., LTD.、TOMEN (SHANGHAI) CO., LTD.、
P.T. Styrimdo Mono Indonesia、Toyo Cotton Co.

(注)(株)トーメンホットラインは、(株)トーメン・ホットライン・東京が(株)トーメン・ホットライン大阪と
(株)トーメンファッションエクスプレスを吸収合併し、社名を(株)トーメンホットラインに変更
したものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 58社

＜主要な持分法適用会社名＞

国内：アリスタ ライフサイエンス(株)、三洋化成工業(株)、トーメンサイバービジネス(株)、
(株)ユーラスエナジーホールディングス

海外：Korea Fine Chemical Co.,Ltd.、Korea Polyol Co.,Ltd.、上海虹日国際電子有限公司

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
TOMEN AMERICA INC.	6月30日
TOMEN (U.K.) PLC	6月30日
TOMEN (H.K.) CO., LTD.	6月30日
Toyo Cotton Co.	6月30日
他 76社	

上記の連結子会社のうち、中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えない連結子会社については、当該子会社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えている連結子会社については、中間連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続による決算を行っております。

当中間連結会計期間において、(株)グランプラスは、2月末日より3月末日に決算日を変更いたしました。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・売買目的有価証券…………… 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

・その他有価証券
時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの…………… 主として移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ…………… 時価法を採用しております。

③たな卸資産…………… 主として先入先出法による原価法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産…………… 当社および国内連結子会社は主として定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、耐用年数は、法人税法に定める基準と同一の基準または所在国の会計基準で認められた年数を採用しております。
- ②無形固定資産…………… 主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(7年を超えない合理的な期間)にもとづく定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、固定化営業債権(破産更生債権等)については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、主として11年による均等額(一部の連結子会社においては5~15年による均等額)を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に一括して処理しております。なお、連結子会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③債務保証損失引当金

非連結子会社、関連会社に対する債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。

④不動産関連損失引当金

財団法人民間都市開発推進機構による土地の売戻し権の行使により発生することとなる土地の買戻し等にもとづく損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

⑤事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退にともない発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めて計上しております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引および金利キャップ取引については、特例処理によっております。

(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純損失は5,564百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづき各資産の金額から直接控除しております。

【後発事象】

豊田通商(株)との合併に関する基本合意

当社は、平成17年10月28日開催の取締役会において、豊田通商(株)と平成18年4月1日を合併期日とする「合併に関する基本合意書」を締結することを決議いたしました。詳細につきましては、平成17年10月28日発表の「合併の基本合意に関するお知らせ」を参照願います。

セグメント情報

株式会社 トーメン

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、国内および海外において各種商品売買を行うほか、各種プロジェクトの企画・立案、推進など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

以下の事業区分は、取り扱い商品またはサービスの内容にもとづいた当社社内管理上の事業区分によっております。

当中間連結会計期間(平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(単位:百万円)

	化学品	食料	繊維	エレクトロニクス	機械・エネルギー	その他	計	消去 又は全社	連結
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	208,629	119,975	79,898	125,116	281,248	10,769	825,638	-	825,638
(2) セグメント間の内部売上高	93	0	60	18	74	1,065	1,313	(1,313)	-
計	208,722	119,975	79,959	125,135	281,323	11,835	826,951	(1,313)	825,638
営 業 費 用	206,633	115,303	78,825	121,310	279,942	12,094	814,111	(175)	813,935
営業利益又は営業損失()	2,088	4,671	1,133	3,824	1,380	259	12,839	(1,137)	11,702

(注)1. 各事業の主な取扱商品および事業内容

- 化 学 品 …… 石油化学製品、精密・無機化学品、農薬、合成樹脂
 食 料 …… 飼料原料、小麦・小麦粉、食品原料、酒類、水産物
 繊 維 …… 繊維原料、繊維製品、衣料品、インテリア製品、寝装用品
 エレクトロニクス …… 半導体、電子部品
 機械・エネルギー …… 自動車および部品、プラント、風力・火力発電、原油、石油製品
 そ の 他 …… 不動産の売買・賃貸および仲介、建築・土木工事元請けならびに設計監理、石炭、原木、合板、建材、
 情報処理、物流

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,150百万円であり、その主なものは職能部門に係わる費用等であります。

前中間連結会計期間(平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(単位:百万円)

	化学品	食料	繊維	エレクトロニクス	機械・エネルギー	その他	計	消去 又は全社	連結
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	200,196	119,065	99,847	142,829	198,698	13,443	774,080	-	774,080
(2) セグメント間の内部売上高	64	4	55	19	60	1,709	1,913	(1,913)	-
計	200,260	119,069	99,903	142,848	198,758	15,152	775,994	(1,913)	774,080
営 業 費 用	196,308	115,126	98,723	137,939	197,458	15,396	760,953	417	761,370
営業利益又は営業損失()	3,951	3,942	1,180	4,908	1,300	243	15,040	(2,331)	12,709

(注)1. 各事業の主な取扱商品および事業内容

- 化 学 品 …… 石油化学製品、精密・無機化学品、農薬、合成樹脂
 食 料 …… 穀物、小麦粉、飼料原料全般、畜肉、酒類、食品原料全般、水産物全般
 繊 維 …… 繊維原料、繊維製品、衣料品、インテリア製品、寝装用品
 エレクトロニクス …… 半導体、電子部品
 機械・エネルギー …… 風力・火力発電、プラント、通信設備、メディア関連ソフトウェア、自動車および部品、原油、石油製品
 そ の 他 …… 不動産の売買・賃貸および仲介、建築・土木工事元請けならびに設計監理、石炭、原木、合板、建材、
 情報処理、物流

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,345百万円であり、その主なものは職能部門に係わる費用等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当社および連結子会社の所在地別活動は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間(平成17年 4月 1日～平成17年 9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	647,768	30,934	2,173	142,458	2,302	825,638	-	825,638
(2) セグメント間の内部売上高	45,731	38,553	2,172	14,325	28	100,811	(100,811)	-
計	693,499	69,488	4,346	156,784	2,331	926,449	(100,811)	825,638
営業費用	681,945	69,570	4,408	156,996	1,840	914,761	(100,826)	813,935
営業利益又は営業損失()	11,553	82	62	212	491	11,688	14	11,702

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1)北米 …… アメリカ、カナダ
- (2)欧州 …… イギリス、フランス、オランダ
- (3)アジア・オセアニア …… 中国、シンガポール、インドネシア、オーストラリア
- (4)その他の地域 …… 主として中南米

前中間連結会計期間(平成16年 4月 1日～平成16年 9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	651,139	33,972	3,689	83,009	2,269	774,080	-	774,080
(2) セグメント間の内部売上高	42,924	30,736	2,163	11,839	25	87,687	(87,687)	-
計	694,064	64,709	5,852	94,848	2,294	861,767	(87,687)	774,080
営業費用	682,707	65,118	5,901	93,709	1,594	849,032	(87,661)	761,370
営業利益又は営業損失()	11,356	409	49	1,138	699	12,734	(25)	12,709

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1)北米 …… アメリカ、カナダ
- (2)欧州 …… イギリス、フランス、オランダ
- (3)アジア・オセアニア …… 中国、シンガポール、インドネシア、オーストラリア
- (4)その他の地域 …… 主として中南米

3. 海外売上高

当社および連結子会社の海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間(平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	27,741	11,232	262,458	28,282	329,714
連結売上高					825,638
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	3.3	1.4	31.8	3.4	39.9

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1)北 米 アメリカ、カナダ
- (2)欧 州 イギリス、フランス、スペイン
- (3)アジア・オセアニア 中国、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4)その他の地域 主として中南米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	21,891	10,738	256,590	21,809	311,029
連結売上高					774,080
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	2.8	1.4	33.2	2.8	40.2

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1)北 米 アメリカ、カナダ
- (2)欧 州 イギリス、フランス、スペイン
- (3)アジア・オセアニア 中国、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4)その他の地域 主として中南米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

有 価 証 券

株 式 会 社 ト ー メ ン

当中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	16,859	28,284	11,424
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	71	75	3
その他	-	-	-
(3)その他	168	203	35
計	17,100	28,563	11,463

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	18,423 百万円

前中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	19,294	23,567	4,273
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	10	10	-
(3)その他	398	407	8
計	19,702	23,984	4,281

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,522 百万円

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

一株当たり情報

株式会社トーマン

1. 期中平均株式数(連結)

	当中間連結会計期間 平成 17 年 9 月期	前中間連結会計期間 平成 16 年 9 月期	前連結会計年度 平成 17 年 3 月期
普通株式	805,273,122 株	805,957,610 株	805,820,280 株
優先株式 乙種優先株式	144,000,000 株	144,000,000 株	144,000,000 株

2. 期末発行済株式数(連結)

	当中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月期	前中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月期	前連結会計年度 平成 17 年 3 月期
普通株式	805,168,405 株	805,924,554 株	805,361,261 株
優先株式 乙種優先株式	144,000,000 株	144,000,000 株	144,000,000 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

連結売上高内訳

取引形態別内訳

(単位:百万円)

株式会社 トーメン

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減	
	(自:平成17年4月1日 至:平成17年9月30日)	構成比	(自:平成16年4月1日 至:平成16年9月30日)	構成比	増減額	増減率
輸出	125,565	15.2%	123,007	15.9%	2,558	2.1%
輸入	268,825	32.6	210,533	27.2	58,292	27.7
海外	204,148	24.7	188,021	24.3	16,127	8.6
国内	227,098	27.5	252,517	32.6	△ 25,419	△ 10.1
合計	825,638	100.0	774,080	100.0	51,558	6.7

商品別内訳

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減	
	(自:平成17年4月1日 至:平成17年9月30日)	構成比	(自:平成16年4月1日 至:平成16年9月30日)	構成比	増減額	増減率
化学品	208,629	25.3%	200,196	25.9%	8,433	4.2%
食料	119,975	14.5	119,065	15.4	910	0.8
繊維	79,898	9.7	99,847	12.9	△ 19,949	△ 20.0
エレクトロニクス	125,116	15.1	142,829	18.4	△ 17,713	△ 12.4
機械・エネルギー	281,248	34.1	198,698	25.7	82,550	41.5
その他	10,769	1.3	13,443	1.7	△ 2,674	△ 19.9
合計	825,638	100.0	774,080	100.0	51,558	6.7